

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼 誠

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼IR部長 八木 良道

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル

【電話番号】 03-5232-5888(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室次長 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都港区芝浦二丁目15番6号オアーゼ芝浦MJビル)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組さいたま支店
(さいたま市南区沼影一丁目10番1号)

株式会社浅沼組横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	136,311	126,837	146,982	132,699	143,434
経常利益 (百万円)	1,022	2,338	6,161	6,385	7,609
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,760	2,793	6,728	7,294	5,221
包括利益 (百万円)	1,801	4,739	6,428	8,154	5,993
純資産額 (百万円)	8,481	13,650	19,925	30,071	35,223
総資産額 (百万円)	106,341	104,143	106,063	104,395	103,415
1株当たり純資産額 (円)	110.36	178.13	260.38	357.65	419.10
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.13	36.71	88.44	95.14	62.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	13.0	18.7	28.7	33.9
自己資本利益率 (%)	20.7	25.4	40.3	29.3	16.0
株価収益率 (倍)	6.18	4.06	3.40	3.36	6.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,263	871	3,326	14,231	3,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,143	1,851	801	547	698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,251	2,736	2,619	7,019	2,191
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,105	32,143	32,007	39,720	39,913
従業員数 (人)	1,227	1,195	1,222	1,243	1,252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	135,016	126,000	146,172	132,132	142,698
経常利益 (百万円)	934	2,252	6,063	6,361	7,523
当期純利益 (百万円)	1,699	2,754	6,682	7,308	5,166
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	9,614	9,614
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	85,086	85,086
純資産額 (百万円)	10,131	14,552	20,905	30,419	35,100
総資産額 (百万円)	95,971	95,549	99,176	98,134	97,173
1株当たり純資産額 (円)	133.14	191.24	274.78	363.11	419.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	()	2.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.33	36.20	87.82	95.33	61.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.6	15.2	21.1	31.0	36.1
自己資本利益率 (%)	18.3	22.3	37.7	28.5	15.8
株価収益率 (倍)	6.40	4.12	3.43	3.36	6.47
配当性向 (%)		5.5	5.7	10.5	25.9
従業員数 (人)	1,210	1,195	1,222	1,243	1,252

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第82期の1株当たり配当額10.00円には創業125周年記念配当2.00円を含んでいる。

2 【沿革】

明治25年1月、浅沼幸吉が大和郡山市に於て個人企業として浅沼組を創業し、土木建築工事の請負に従事したのが提出会社の起源である。

その後、大正15年には大阪市へ進出、業容の拡大に伴い、組織を改め、昭和12年6月に資本金100万円をもって株式会社浅沼組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|--|
| 昭和21年8月 | 東京支店を設置。 |
| 昭和22年7月 | 名古屋支店を設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)1018号の登録を完了。 |
| 昭和38年7月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和40年2月 | 札幌支店、仙台支店、福岡支店を設置。 |
| 昭和40年6月 | 株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部を設立。 |
| 昭和41年2月 | 広島支店を設置。 |
| 昭和43年4月 | 大阪証券取引所市場第一部に指定替。 |
| 昭和44年5月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和47年7月 | 宅地建物取引業法による大阪府知事免許(1)第11264号を取得。 |
| 昭和48年12月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2438号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新) |
| 昭和48年12月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1730号を取得。(以後3年ごとに更新) |
| 昭和50年1月 | 定款の一部を変更し、事業目的を建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務等に明確化するとともに所要の変更追加をした。 |
| 昭和50年3月 | 浅沼建物株式会社を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和56年3月 | 東京支店を東京本店に改称。 |
| 昭和58年4月 | 横浜支店を設置。 |
| 平成元年2月 | 定款の一部を変更し、決算期を11月30日から3月31日に、事業目的に健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営等を変更追加した。 |
| 平成4年1月 | 札幌支店を北海道支店に、仙台支店を東北支店に、また福岡支店を九州支店にそれぞれ改称。 |
| 平成7年4月 | 神戸支店を設置。 |

平成14年6月	定款の一部を変更し、事業目的に損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務を追加した。
平成14年12月	建設業法による国土交通大臣許可(特-14)第2438号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成14年12月	宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(10)第1730号を取得。(以後5年ごとに更新)
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務を追加、さらに廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務を追加した。
平成16年1月	長泉ハイトラスト株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成16年4月	北関東支店を設置。
平成16年6月	定款の一部を変更し、事業目的に庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営を追加した。
平成17年5月	金沢宝町キャンパスサービス株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成19年3月	株式会社城北シンフォニアを設立。
平成19年4月	宇都宮郷の森斎場株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成22年2月	株式会社ひらかたシンフォニアを設立。(現・連結子会社)
平成22年3月	P F I 大野城宿舎株式会社を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成25年3月	株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部の全株式を譲渡。
平成25年6月	定款の一部を変更し、事業目的に医療機器販売及び太陽光発電事業を追加した。
平成26年6月	定款の一部を変更し、事業目的にマンション管理業及びマンション管理に関するコンサルティング事業を追加した。
平成28年2月	桜井給食ファシリティーズ株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成28年4月	小田原斎場P F I 株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成28年12月	北関東支店をさいたま支店に改称。
平成28年12月	株式会社城北シンフォニアを清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりである。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一である。

(建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでいる。

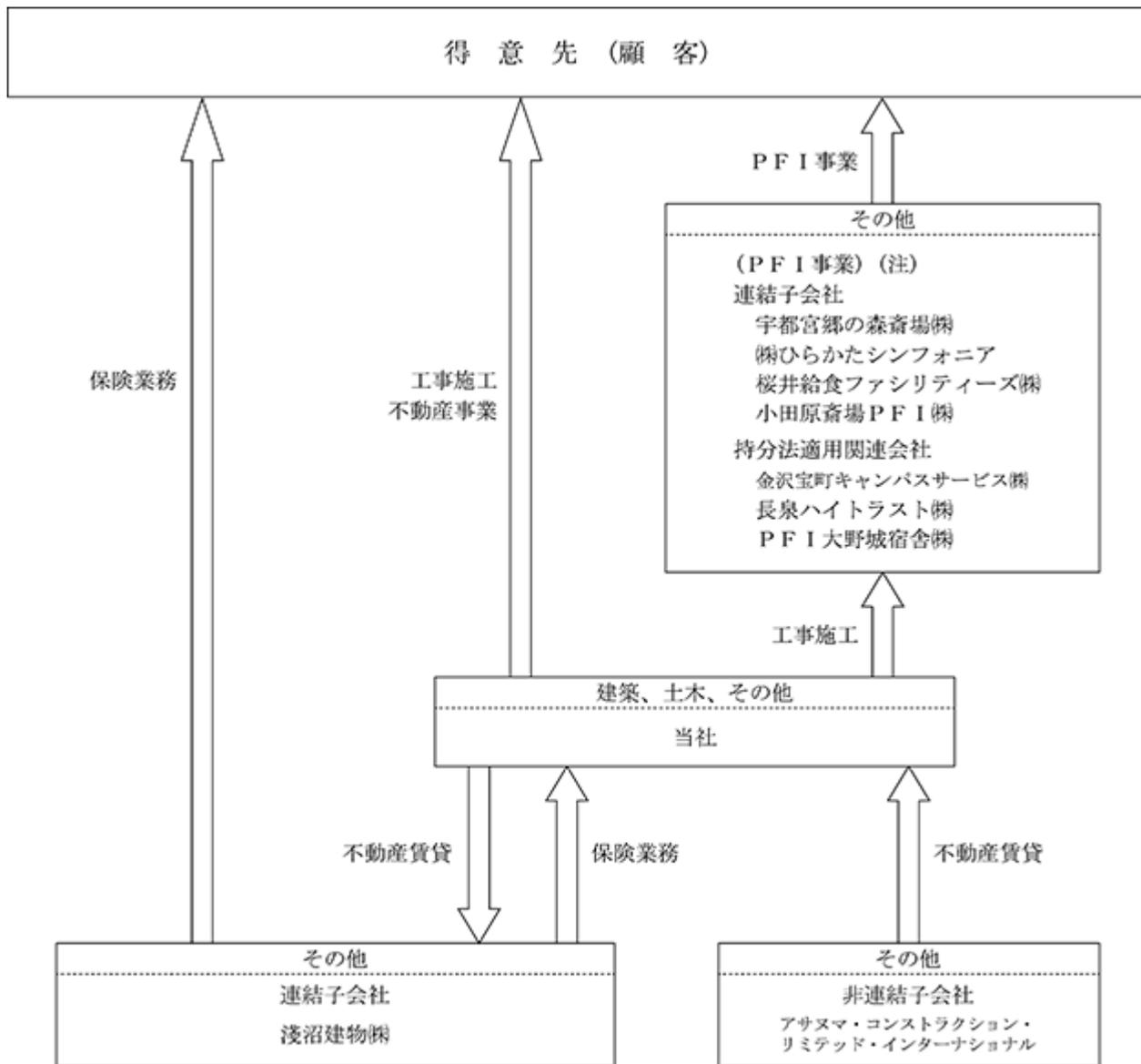
(その他)

当社は不動産関連事業を行っている。

(関係会社)

浅沼建物(株)	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト(株)	一般廃棄物最終処分場の運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株)	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア	公務員宿舍枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城(株)	公務員宿舍大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
桜井給食ファシリティーズ(株).....	桜井市立学校給食センターの施設整備および維持管理、その他附帯業務
小田原斎場 P F I (株).....	小田原市斎場の施設整備および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は次のとおりである。



(注) P F I 事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して
行う事業手法。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 浅沼建物㈱ (注4)	大阪市 浪速区	20	その他 (損害保険代理業)	100.0	当社が保険業務を発注している。 役員の兼務... 1名
(連結子会社) ㈱ひらかたシンフォニア (注4)	大阪市 浪速区	10	その他 (PFI事業)	80.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 宇都宮郷の森斎場㈱ (注4)	栃木県 宇都宮市	10	その他 (PFI事業)	42.5	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 桜井給食 ファシリティーズ㈱ (注4)	奈良県 桜井市	10	その他 (PFI事業)	50.0	当社が資金の貸付を行っている。
(連結子会社) 小田原斎場PFI㈱ (注4)	東京都 港区	10	その他 (PFI事業)	40.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 長泉ハイトラスト㈱	静岡県 駿東郡長泉町	90	その他 (PFI事業)	39.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) 金沢宝町 キャンパスサービス㈱	石川県 金沢市	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。
(持分法適用関連会社) PFI大野城宿舍㈱	福岡市 博多区	10	その他 (PFI事業)	30.0	当社が資金の貸付を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 特定子会社に該当するものはない。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はない。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	734
土 木	239
その他	10
全社(共通)	269
合計	1,252

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,252	44.2	21.0	8,291,283

セグメントの名称	従業員数(人)
建 築	734
土 木	239
その他	10
全社(共通)	269
合計	1,252

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」の下、「仕事が仕事を生む」の企業精神に則り、事業活動を通じ誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与することを基本理念としている。

この基本理念の実現に向けて、刻々と変化する社会やお客様の声に真摯に耳を傾け、変化を敏感に捉える感性や要望を具現化するための技術・ノウハウを磨き、変わることを恐れず、日々挑戦・成長し続けていく。また、様々な課題解決や日々の改善活動において、現場・現物・現人主義を以って的確かつ迅速に対応し、さらに、法令遵守はもちろんのこと、CSR活動についても積極的に取り組み、社会と共に持続的発展を目指し、公正で堅実な経営に徹する。

そしてあらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、感謝される企業となることを基本方針としている。

当社グループの主たる事業である建設業界についての見通しは、短・中期的には、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の需要喚起や経済政策等の各種効果により、一定の建設需要が見込まれるものの、長期的には震災復興需要の一巡、オリンピック需要の終了、公共投資の抑制など再び厳しい競争環境になることが予想される。また、今後の人口減少局面における建設投資の質的变化への対応や、建設技能労働者の高齢化や大量離職等に対する生産性の向上への取り組み、高い頻度でおこる自然災害への対応など業界を挙げて取り組むべき課題は山積している。

このような状況の中、当社グループとしては、来るべき長期的課題へ対応すべく、当社事業の基礎固めとして、2018年度を初年度として策定した新中期3ヵ年計画を基に、建設事業における収益力・競争力のさらなる強化や、新技術・新事業へ挑戦し、持続的成長に資する経営基盤の確立を目指した取り組みを展開していく。

具体的には、最終利益を見据えた選別受注、建設生産フローのそれぞれの段階の再構築による強化、新規事業への投資や財務基盤の更なる強化を推進し、安定した業績の確保・継続を目指す。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられる。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合や民間建設需要の大幅な減少が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材調達価格等の変動に伴うリスク

主要資材価格や労務コストの価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) P F I事業に係る事業環境の変化に伴うリスク

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵担保責任の負担リスク

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 金利水準等の変動リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、又は株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制等に伴うリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 訴訟等に伴うリスク

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 海外事業に伴うリスク

海外工事案件について、日本とは施工環境及び経済環境が異なることから、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備の老朽化に伴う設備投資や個人消費の拡大もあり、緩やかな回復基調で推移した。海外に目を向けると米国の保護主義政策などの影響で、円高が進むなど世界経済情勢に動揺が広がった年でもあった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資については、復興予算の実施など堅調に推移し、民間建設投資については、回復基調の海外輸出関連をはじめとする企業収益の改善を背景として、持ち直しの動きが見られ、設備投資等により、建設投資全体としては堅調に推移した。

このような環境の下、当社グループの財政状態は、資産合計は1,034億1千5百万円となり前連結会計年度末に比べ0.9%の減少、負債合計は681億9千1百万円となり前連結会計年度末に比べ8.3%の減少、純資産合計は352億2千3百万円となり前連結会計年度末に比べ17.1%の増加となった。

当社グループの経営成績は、当連結会計年度の受注高は、期初計画を上回り1,387億6千5百万円となり、前連結会計年度比9.4%減少となった。

売上高については、1,434億3千4百万円となり、前連結会計年度比8.1%の増加となった。

損益に関しては、完成工事高の増加と工事採算の改善等により完成工事総利益が期初の計画を大きく上回り、売上総利益については、151億5千8百万円(前年同期比13.6%増)となった。また、営業利益及び経常利益については、それぞれ、営業利益79億5千3百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益76億9百万円(前年同期比19.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、52億2千1百万円(前年同期比28.4%減)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は1,151億7千1百万円(前年同期比3.8%減)、売上高は1,191億3千4百万円(前年同期比14.3%増)となり、セグメント利益は112億7千5百万円(前年同期比14.1%増)となった。

(土 木)

受注高は235億9千4百万円(前年同期比29.2%減)、売上高は230億4千7百万円(前年同期比15.8%減)となり、セグメント利益は35億7千1百万円(前年同期比10.4%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高12億5千3百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益1億3千万円(前年同期比194.5%増)となった。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億4千万円(前連結会計年度142億3千1百万円の資金の増加)となった。これは主に未払金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千8百万円(前連結会計年度5億4千7百万円の資金の増加)となった。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は21億9千1百万円(前連結会計年度70億1千9百万円の資金の減少)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億9千3百万円増加し、当連結会計年度末には399億1千3百万円(前連結会計年度比0.5%の増加)となった。

生産、受注及び売上の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建築	119,754	115,171
土木	33,341	23,594
合計	153,096	138,765

(注) 当社グループでは建設事業以外では受注生産を行っていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建築	104,231	119,134
土木	27,387	23,047
その他	1,080	1,253
合計	132,699	143,434

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	90,263	119,754	210,017	104,231	105,785
	土木工事	26,536	33,341	59,877	27,387	32,490
	計	116,799	153,096	269,895	131,618	138,276
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	105,785	115,171	220,957	119,134	101,823
	土木工事	32,490	23,594	56,084	23,047	33,037
	計	138,276	138,765	277,042	142,181	134,860

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	34.2	65.8	100
	土木工事	39.5	60.5	100
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	31.5	68.5	100
	土木工事	31.4	68.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	23,272	80,959	104,231
	土木工事	21,757	5,629	27,387
	計	45,029	86,589	131,618
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	26,636	92,498	119,134
	土木工事	16,640	6,406	23,047
	計	43,277	98,904	142,181

(注) 1 完成工事高のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

関東地方整備局	世田谷地方合同庁舎(仮称)(13)建築その他工事
ホクト株式会社	ホクト株式会社(仮称)富山きのこセンター新築工事
社会福祉法人武蔵野会	社会福祉法人武蔵野会 さくら学園第 期耐震化建替工事
関電不動産開発株式会社	(仮称)豊中市上新田マンション(北計画・南計画)新築工事
日野セールスサポート株式会社	(仮称)東京日野自動車株式会社八王子支店新築工事
フジ住宅株式会社	枚方市香里ヶ丘(C-3)(C-4b)(C-7)宅地造成工事
豊中市上下水道局	平成26年度寺内配水池耐震補強工事
宮城県多賀城市	平成27年度公共下水道雨水工事(明月-1-4工区)

当事業年度

大和ハウス工業株式会社	(仮称)DPL川口領家新築工事
阪急不動産株式会社	ジオ四谷荒木町新築工事
地方独立行政法人芦屋中央病院	芦屋中央病院建設工事
社会医療法人蒼生会	社会医療法人蒼生会 蒼生病院建替新築工事
シモハナ物流株式会社	シモハナ物流(株)浦和第2センター計画
大阪府守口市	寺方小・南小学校統合校新築工事
独立行政法人都市再生機構	豊四季台団地(建替)第3期第1住宅建設工事
東日本賃貸住宅本部	
環境省福島地方環境事務所	平成27年度浪江町除染等工事(その4)

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	38,081	63,741	101,823
土木工事	26,783	6,253	33,037
計	64,865	69,994	134,860

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上(建築)、5億円以上(土木)の主なものは、次のとおりである。

積水ハウス株式会社	(仮称)中野区江古田三丁目計画C街区C2・C3・C4棟新築工事	平成30年8月完成予定
大和ハウス工業株式会社		
南海不動産株式会社	(仮称)滋賀県大津市春日町計画新築工事	平成31年9月完成予定
南海電気鉄道株式会社		
オリックス不動産株式会社		
TNN GUAM	グアム日航ホテル新棟建設工事	平成31年1月完成予定
一般財団法人成研会	(仮)汐の宮温泉病院建替工事	平成31年1月完成予定
合同会社甲子園開発	(仮称)甲子園ホテル増築計画	平成30年7月完成予定
関東地方整備局	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事	平成31年3月完成予定
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 和歌山南スマートインターチェンジ	平成31年2月完成予定
関西支社	工事	
枚方市上下水道局	公共下水道第68工区サダ雨水貯留管整備工事	平成31年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されている。

これらの見積りについては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じ見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態及び経営成績)

当連結会計年度末における財政状態は、未収入金が増加したものの、未成工事支出金の減少及び、繰延税金資産の減少などにより、総資産が前連結会計年度末より9億7千9百万円減少し、1,034億1千5百万円となった。負債については、短期借入金の減少及び、未払金の減少などにより、前連結会計年度末より61億3千2百万円減少し、681億9千1百万円となった。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が43億8千3百万円増加したことなどにより352億2千3百万円となった。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より5.2%増加し33.9%となり、1株当たり純資産については前連結会計年度末より61円45銭増加し、419円10銭となった。

当連結会計年度における経営成績は、受注高については、官庁工事が前連結会計年度比17.4%増加の585億2千6百万円、民間工事では前連結会計年度比22.3%減少の802億3千9百万円となった。全体では前連結会計年度比9.4%減少の1,387億6千5百万円となった。

完成工事高については、前連結会計年度比8.0%増加の1,421億8千1百万円となった。

損益については、工事採算の改善等による完成工事総利益の増加により、売上総利益が前連結会計年度比13.6%増加の151億5千8百万円となった。

また、販売費及び一般管理費は従業員給料手当等の増加により前連結会計年度比7.8%増加の72億5百万円となったが、売上総利益の増加により、営業損益は79億5千3百万円の利益（前連結会計年度比19.3%増加）、経常損益は76億9百万円の利益（前連結会計年度比19.2%増加）となった。親会社株主に帰属する当期純損益は52億2千1百万円の利益（前連結会計年度比28.4%減少）となった。

（セグメントごとの経営成績）

建築部門の経営成績は、受注高は計画値を上回ったが、前連結会計年度比45億8千2百万円の減少となった。売上高は大型案件を含む工事の進捗が進んだことにより、前連結会計年度比149億2百万円の増加となった。セグメント利益は売上高の増加に伴い、前連結会計年度比13億9千5百万円の増加となった。

土木部門の経営成績は、受注高は計画値を上回ったが、前連結会計年度比97億4千7百万円の減少となった。売上高は前年度に大型工事の完成が集中したことにより、前連結会計年度比43億4千万円の減少となった。セグメント利益は売上高の減少があったものの、工事採算の改善等により、前連結会計年度比3億3千5百万円の増加となった。

その他の部門の経営成績は、売上高は前連結会計年度比1億7千2百万円の増加、セグメント利益は前連結会計年度比8千6百万円の増加となった。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループは、2018年度を初年度とした中期3カ年計画を策定し、目指す企業像の実現に向けた積極投資及び資金使途として、3年間で200億円の資金投入を実施する予定である。

主な内訳は以下のとおりである。

（投資計画）

技術研究所関連およびICT・基幹システム関連等への投資	50億円
コンセッション及び海外事業強化(M & A等)に向けた投資	50億円

（使途計画）

協力会社との連携強化を目的とした支払の現金化	100億円
------------------------	-------

（財務政策）

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしている。また、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」の下、「仕事が仕事を生む」の企業精神に則り、事業活動を通じ誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与することを基本理念として、変化する社会やお客様のニーズに対応できる技術開発を、技術研究所を拠点に推進している。

当社では、高度化する建設技術へのニーズに対応し、新たな価値創出を加速するため、前連結会計年度から3ヵ年をかけて、技術研究所の施設および設備を一新し、研究開発機能を強化している。当連結会計年度では、全社員の教育研修を担う施設として、改修した既存研究棟の活用も開始した。さらに、既設の水平垂直2軸振動台試験機に代えて3軸同時永久磁石振動台システムを導入するとともに、200kN油圧式疲労試験機、卓上電子顕微鏡などを新たに購入し、試験や調査能力の強化をはかった。本年3月から実地型技術研修にも利用できる多目的実験スペースおよび倉庫をもつ増築棟の建設を開始し、次期連結会計年度中の完成を目指している。

研究開発活動としては、免震および制震技術などの高品質・高性能な構造物を実現する技術、ストック活用・再生技術、環境技術および施工改善・生産性向上に資する技術の研究開発と商品化に注力している。さらに、研究開発活動の幅を広げ、効率を高めるため、大学、同業他社および異業種企業との共同研究を積極的に行っている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億2千9百万円である。

当連結会計年度の主要な研究開発活動は以下のとおりである。なお、子会社においては研究開発活動は特段行われていない。

(建築及び土木)

[高品質・高性能な構造物の実現技術]

(1) 免震および制震技術の高度化

建築物の免震および制震技術について、設計技術の高度化と当該技術による合理化を目指して大学と共同研究を進めている。当連結会計年度では、物流施設、集合住宅などを対象とした免震構造における設計・施工の合理化方法の研究開発を進めた。その結果、物流施設などの杭頭免震構造を対象とした浅沼式杭頭接合部定着工法を開発し、実物件に適用して合理化をはかることができた。さらに、免震建物において地盤条件に適した杭基礎の選定が可能となる浅沼式免震杭基礎最適化手法を開発した。

(2) 鉄筋コンクリート造壁のひび割れ誘発目地工法「CCB NAC工法」の展開

当社では、鉄筋コンクリート造壁に不可避な乾燥収縮によるひび割れを、壁に設けた目地内で確実に誘発させ、高品質な壁を築造する「CCB工法」、この技術を発展させた「CCB NAC工法」を開発してきた。前連結会計年度に一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得したことで、当連結会計年度では実物件への適用を本格化させ、16物件に採用された。

(3) 低炭素型環境配慮コンクリートの開発

コンクリートの主原料であるセメントはその製造時にCO₂を大量に排出し、鉄筋コンクリート造建物を施工する際に排出するCO₂総量の半分近くを占め、温暖化対策の面で課題となっていた。当社では、セメントの一部に代えて製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末を混和材料として使用して、CO₂の排出量を削減した環境配慮型コンクリートの開発をすすめている。今後、技術性能証明を取得し、利用拡大をはかることを目指している。

[ストック活用・再生に関する技術]

(4) 収縮低減型の中・高流動コンクリート「スムーズフィルクリート」の展開

耐震補強工事などに用いる低コストで製造方法も簡便な収縮低減型の中・高流動コンクリート「スムーズフィルクリート」を開発し、前連結会計年度に一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得したことで、当連結会計年度では実物件への適用を本格化させ、耐震改修工事など2物件に採用された。

[施工改善・生産性向上に資する技術]

(5) 鉄骨造建物を対象とした合理化技術の開発

近年、建築現場の人手不足にともない、建築着工の比率が増加している鉄骨造を対象とした合理化技術の開発を強化している。当連結会計年度においては、間柱の埋め込み柱脚の省力化工法の実物件への本格的な適用をすすめ、3物件(350箇所)に採用された。

(6) タイル剥落防止工法の開発

外壁タイルの落下は、第三者災害を引き起こす可能性があり、特に、大地震時に建物からのタイルの剥落を防止する工法が求められている。当社では、独自の「繊維植え込みシートを用いたタイル剥落防止工法」を既に開発しているが、本工法の適用を拡大するため、前連結会計年度から一般財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明の取得に向けて実験などの作業をすすめてきた。次期連結会計年度での性能証明取得を目指している。

(7) ICTを用いた品質・生産性向上のための開発

当社での設計・施工におけるBIM(ビルディングインフォメーションモデリング)活用はBIM推進室を中心に、全社的にすすめている。技術研究所ではVR(バーチャルリアリティ)を駆使し、コンピュータ上の仮想空間を利用した技術教育システムの構築およびMR(複合現実)を利用した品質管理システムの可能性の調査研究などをすすめている。

(8) 熟練技能維持システムの開発

土木現場で技能労働者に受信機を付けたセンサーを装着させ、個々の作業員の動線をデータ化し、統計解析や映像分析などにより、熟練技能労働者と未熟練技能労働者の動き方の違いを「見える化」することで、未熟練技能労働者の作業改善につなげるシステムの開発を行っている。

将来的には次世代建設生産の活性化への対応として、IOTを活用した生産管理システムの構築を目指していく。

また、「その他」の事業においては研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、技術研究所の設備更新・改修、及び社内システムの機能拡張等の情報関連設備(ソフトウェア含む)を中心に投資を行い、その総額は8億7千2百万円であった。

なお、施工能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 ・工具器具 ・備品	土地		リース資産		合計
			面積(㎡)	金額			
本社 (大阪市浪速区)	423	369	1,375	172		965	141
大阪本店 (大阪市浪速区)	292	10	7,364	379		682	344
東京本店 (東京都港区)	1,069	58	24,483	848	2	1,979	411
名古屋支店 (名古屋市中村区)	220	5	2,342	174		399	116
北海道支店 (札幌市豊平区)		0				0	25
東北支店 (仙台市青葉区)	114	2	485	78		194	64
さいたま支店 (さいたま市南区)	0					0	2
横浜支店 (横浜市中区)	0	0				0	2
神戸支店 (神戸市中央区)	0	0				0	2
広島支店 (広島市南区)	149	2	333	174		325	57
九州支店 (福岡市博多区)	156	1	494	3		161	88

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 大半の設備は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は692百万円である。

4 土地、建物には下記の施設が含まれている。

機材グループ等

機材グループ・倉庫・資材置場においては、建設工事施工の補助部門として工事用機械工具等の整備、加工及び維持管理、保管を行っている。

施設	帳簿価額(百万円)			備考
	建物	土地		
		面積(㎡)	金額	
機材グループ・倉庫・ 資材置場	28	18,055	145	東京本店機材グループ

技術研究所

主な保有施設・機器は次のとおりである。

建物	区分	施設及び機器の概要
・研究棟、実験棟 P R C 構造 地下1階地上3階 延床面積 1,972㎡ ・倉庫及び試験室 軽量鉄骨造 延床面積 99㎡	研究室・管理室	研究室、企画管理室、資料室、会議室、打合せ室、リフレッシュルーム、ライブラリー、展示室、設備機械室、サウンドマスキングシステム、監視カメラシステム
	構造実験室	大型反力壁・載荷床版、天井走行クレーン、3軸同時永久磁石振動台システム、動ひずみ測定器、大型構造物試験機、構造物疲労試験機、デジタル式地震観測装置、可搬型振動計測システム、地震・免震体験ユニットシステム
	コンクリート試験室	1000kN万能試験機、凍結融解試験機、動弾性係数測定器、中性化促進試験機、長さ変化測定器、強制2軸ミキサー、フリーザーインキュベーター、恒温恒湿実験室、オムニミキサー、透気試験装置、パッケージ型恒温恒湿室
	材料試験室	20kN万能材料試験機、プロフォメーター、簡易型引張試験機、位相差顕微鏡、ポータブル日射計、放射線線量計、ストラクチャスキャン、大型試料乾燥器、200kN油圧式疲労試験機、木材水分計、精密騒音計、軽量床衝撃音発生器、重量床衝撃音発生器
	分析試験室	粉末X線回折装置、ポロシメーター、卓上電子顕微鏡、気泡組織計測装置

5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)	事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
大阪本店	2,871	3,862	名古屋支店	1,765	
東京本店	5,079	4,901			

6 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの
該当なし。

(2) 国内子会社
主要な設備はない。

(3) 在外子会社
連結在外子会社がないため、該当なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建築及び土木)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社技術研究所 (大阪府高槻市)	その他	技術研究所の試験 装置の機能更新、 研究施設の増改築	1,087	342	自己資金	平成29年 1月	平成31年 3月	
提出会社	本社 (大阪市浪速区)	その他	I C T関連システム (B I M・C I M等)	590	33	自己資金	平成29年 1月	平成32年 3月	
提出会社	本社 (大阪市浪速区)	その他	基幹システム関連 (会計・人事給与・営 業・工事・企画シス テム等)	609	54	自己資金	平成29年 4月	平成32年 3月	

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難であるため記載していない。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

(注) 平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は29,356,500株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,086,293	85,086,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	85,086,293	85,086,293		

(注) 平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,508,629株となる。また、平成30年5月23日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更することを決議している。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月15日 (注)1	6,700,000	84,086,293	1,040	9,459	1,040	2,010
平成29年3月29日 (注)2	1,000,000	85,086,293	155	9,614	155	2,165

(注) 1 有償一般募集

発行価格 324円

発行価額 310.56円

資本組入額 155.28円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 310.56円

資本組入額 155.28円

割当先 大和証券株

3 平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,508,629株となる。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	30	184	99	2	4,230	4,581	
所有株式数 (単元)		22,544	1,832	5,731	21,289	2	33,269	84,667	419,293
所有株式数 の割合(%)		26.63	2.16	6.77	25.14	0.00	39.29	100	

(注) 1 単元未満株式のみを有する株主数は1,463人である。

2 自己株式1,316,083株は、「個人その他」に1,316単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,356	7.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,775	4.51
浅沼組弥生会持株会	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル	3,617	4.32
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,544	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,424	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,100	2.51
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,804	2.15
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,746	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,514	1.81
浅沼組自社株投資会	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,377	1.64
計		27,259	32.54

(注) 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ストラ
ジックキャピタルが平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし
て平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていな
い。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラジック キャピタル	東京都渋谷区恵比寿西1丁目3番10号	5,894	6.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,351,000	83,351	
単元未満株式	普通株式 419,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,086,293		
総株主の議決権		83,351	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル	1,316,000		1,316,000	1.55
計		1,316,000		1,316,000	1.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,848	3,180,249
当期間における取得自己株式	333	125,847

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,412	797,688		
保有自己株式数	1,316,083		1,316,416	

(注) 保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会である。

当事業年度の株主配当については、1株当たり16円を行うこととした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,340	16.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	206	184	351	403	477
最低(円)	61	112	146	181	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	430	442	424	417	477	438
最低(円)	329	387	391	389	361	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	浅 沼 誠	昭和47年4月18日	平成8年4月 当社に入社 平成21年6月 社長室次長兼総務部長 平成27年4月 執行役員リニューアル統括部長兼東京 本店リニューアル営業部長 平成28年4月 建築事業本部営業推進室長 平成30年4月 執行役員副社長 建築事業本部長 平成30年6月 代表取締役社長(現任)	平成 30年 6月 から 1年	1,373
代表取締役	専務 執行役員 社長室長 兼 海外事業 担当	山 腰 守 夫	昭和30年9月3日	平成14年6月 株式会社三井住友銀行 新宿法人営業第二部長 平成15年6月 同行本店(東京)上席調査役 平成16年4月 同行名古屋法人営業第二部長 平成18年4月 同行業務監査部 上席考査役 平成19年6月 当社に入社 執行役員 東京本店営業担当 平成24年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役 平成25年1月 社長室長(現任) 平成27年4月 海外事業担当(現任) 平成29年4月 専務執行役員(現任) 平成30年6月 代表取締役(現任)	"	22
取締役	専務 執行役員 建築事業 本部長	廣 田 新 次	昭和25年7月15日	昭和48年4月 当社に入社 平成15年9月 大阪本店営業第二部長 平成19年6月 常務執行役員東京本店長 平成20年6月 代表取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年4月 東京本店駐在 平成25年4月 建築事業本部長 平成29年4月 専務執行役員(現任) 平成30年4月 安全品質環境本部長兼建築担当 平成30年6月 建築事業本部長(現任)	"	14
取締役	専務 執行役員 安全品質 環境本部長	小 島 達 行	昭和25年6月13日	昭和49年4月 当社に入社 平成15年10月 大阪本店土木部長 平成19年10月 大阪本店土木部統括部長 平成22年4月 執行役員 大阪本店副本店長兼本社経営企画本部 副本部長 平成24年4月 土木事業本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成26年4月 常務執行役員 平成27年4月 安全環境管理本部長 平成29年4月 専務執行役員(現任) 平成30年4月 安全品質環境本部長代理兼土木担当 平成30年6月 安全品質環境本部長(現任)	"	17
取締役	常務 執行役員 東京本店長 兼 建築事業 本部 副本部長	立 石 勇 一	昭和30年12月26日	昭和55年4月 当社に入社 平成24年4月 東京本店建築部長 平成28年1月 東京本店副本店長(建築担当) 平成28年4月 常務執行役員東京本店長(現任) 平成29年6月 取締役(現任) 平成30年4月 建築事業本部副本部長(現任)	"	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 大阪本店長 兼 建築事業 本部 副本部長	植 芝 幸 擴	昭和30年4月8日	昭和49年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社に入社 大阪本店建築部長 執行役員 大阪本店副本部長(建築担当) 常務執行役員(現任) 大阪本店長(現任) 建築事業本部副本部長(現任) 取締役(現任)	平成 30年 6月 から 1年	9
取締役		齋 藤 宏 保	昭和22年3月17日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年9月	NHK(日本放送協会)入局 同局 解説委員 同局 解説主幹 同局 定年退職 東京農工大学大学院客員教授 (平成17年3月退任) 中部大学人文学部教授・メディア教育 センター長 (平成27年3月退任) 株式会社NHKグローバルメディア サービス 専門委員 (平成29年9月退任) 取締役(現任) ジャーナリスト(現任)	"	
取締役		福 田 昌 史	昭和19年8月25日	昭和46年4月 平成11年10月 平成13年11月 平成20年5月 平成29年6月 平成29年6月	建設省(現国土交通省)入省 同省 四国地方建設局 (現四国地方整備局)局長 水資源開発公団(現水資源機構)理事 四国建設弘済会 (四国クリエイト協会)理事長 四国建設弘済会 (四国クリエイト協会)顧問(現任) 取締役(現任) [重要な兼職の状況] 四国建設弘済会 (四国クリエイト協会)顧問 高知工科大学名誉客員教授	"	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		香田 一郎	昭和26年1月14日	昭和48年4月 平成13年10月 平成15年12月 平成19年10月 平成21年11月 平成27年6月	当社に入社 東京本店経理部長 東京本店営業第二部長 東京本店監査室長 本社監査室長 常勤監査役(現任)	平成 27年 6月 から 4年	6
常勤監査役		中西 啓悦	昭和27年10月24日	昭和46年4月 平成24年4月 平成28年6月	当社に入社 大阪本店工務部長 常勤監査役(現任)	平成 28年 6月 から 4年	71
監査役		石島 隆	昭和32年11月8日	昭和58年3月 平成10年8月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年6月 平成29年6月	公認会計士登録 センチュリー監査法人(現新日本有限 責任監査法人)代表社員就任 同監査法人代表社員退任 大阪成蹊大学助教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社社外 監査役(現任) 法政大学大学院教授(現任) 当社監査役(現任) 巢鴨信用金庫非常勤理事(現任) [重要な兼職の状況] 法政大学大学院教授 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 社外監査役 巢鴨信用金庫非常勤理事	平成 30年 6月 から 4年	1
監査役		山脇 衛	昭和21年7月11日	昭和53年4月 昭和55年4月 平成2年4月 平成24年6月 平成25年6月	弁護士登録 岸本亮二郎法律事務所入所 小野・山脇法律事務所入所 山脇法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 社会福祉法人三秀会理事	平成 29年 6月 から 4年	
計							1,516

- (注) 1 取締役齋藤宏保、取締役福田昌史は、社外取締役である。
2 監査役石島隆、監査役山脇衛は、社外監査役である。
3 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
竹林 竜太郎	昭和39年12月10日	平成9年4月 平成16年10月 平成20年4月	弁護士登録 竹林・畑・中川・福島法律事務所入所 京都産業大学法科大学院講師 京都大学法科大学院講師(現任)	

当社は執行役員制度を導入しており、平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長執行役員	浅 沼 誠	
専務執行役員	山 腰 守 夫	社長室長 兼 海外事業担当
専務執行役員	廣 田 新 次	建築事業本部長
専務執行役員	小 島 達 行	安全品質環境本部長
常務執行役員	立 石 勇 一	東京本店長 兼 建築事業本部副本部長
常務執行役員	植 芝 幸 擴	大阪本店長 兼 建築事業本部副本部長
常務執行役員	森 山 起 宏	土木事業本部長
執行役員	浅 沼 章 之	海外事業部長
執行役員	前 田 隆 志	九州支店長
執行役員	豊 田 彰 啓	大阪本店副本店長(建築営業担当)
執行役員	竹 内 仁	土木事業本部副本部長
執行役員	藪 内 昭 男	建築事業本部副本部長
執行役員	藤 沢 正 宏	建築事業本部副本部長 兼 営業推進室長
執行役員	堀 田 敏 彦	名古屋支店長
執行役員	中 村 大 作	東京本店副本店長(建築担当)
執行役員	桑 原 茂 雄	土木事業本部副本部長 兼 コンセプション部長
執行役員	石 原 誠 一 郎	技術研究所長
執行役員	吉 田 倫 之	大阪本店副本店長(建築担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めている。

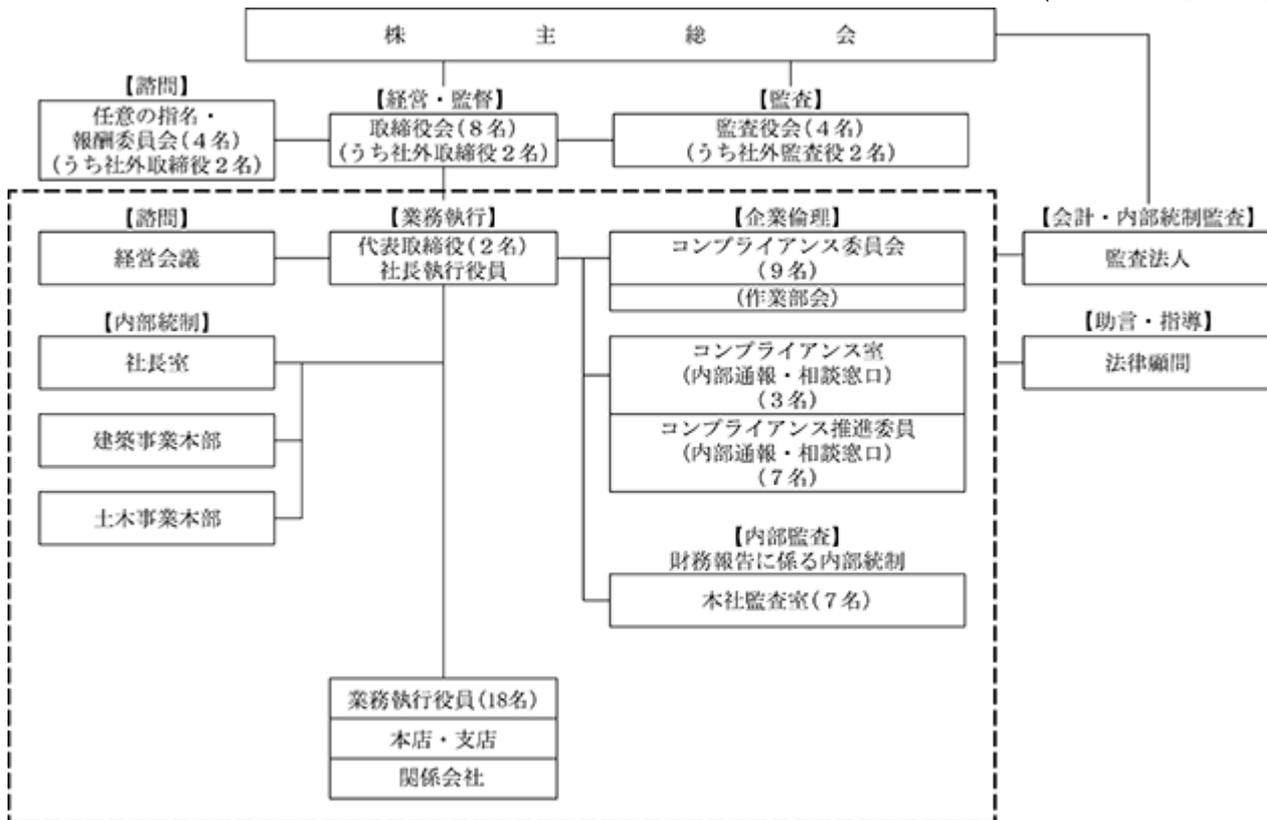
また、将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と、市場環境の変化に対応すべく、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して、当社定款において取締役数を20名以内と定めているところ、取締役8名からなる取締役会と執行役員制度を採用している。

取締役、監査役および執行役員の指名にあたっては、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において決定される。当委員会は、社長、社長室長および社外取締役2名で構成しており、筆頭社外取締役を委員長としている。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

(平成30年6月28日現在)



(ロ)現在の体制を採用する理由

当社の取締役会は8名で構成されており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会は、原則月1回もしくは必要に応じ随時開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役(社外監査役を含む)の取締役会への出席をはじめ、監査役の監査の実施、並びに監査法人(新日本有限責任監査法人)による会計監査と内部統制システムへの監査を受けており、経営の健全性の維持・向上に努めている。

これらのことから、実効性のある経営監視機能は確保されていると考えており、現在の体制を採用している。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社の業務執行に関しては、「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、取締役会に提案を行っている。一方、取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で監理・監督を行い、さらに、「建築事業本部」、「土木事業本部」及び「安全品質環境本部」において、受注・技術・品質・安全・環境等業務全般の指導、監督を行っている。

(ニ)コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス体制に関しては、役職員が遵守すべき「浅沼組企業行動規範」、「コンプライアンス宣言」に基づき、法令遵守はもとより誠実な事業活動の徹底に努めている。また、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス室によりコンプライアンス違反行為等の発生防止ならびに発生した場合の適切な処理に関する体制を確立させている。

(ホ)リスク管理体制の整備状況

日常業務に伴う各種のリスクについては、それぞれの主幹部署で対応するとともに、必要に応じて専門性を持った会議体で審議し、適切な対策を講じる措置をとっている。また、突発的に発生する災害等に伴うリスクについては、危機管理の手引き等に基づいた対応をする体制を確立させている。

(ヘ)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

内部監査及び監査役監査

(イ)人員及び手続き

当社の内部監査は監査室(7名)が行い、主に企業内業務執行が法令、定款、その他諸規則、企業行動規範及び経営方針等に準拠して行われているかどうかを審査・評価している。

監査役監査を実施する監査役は4名(内2名社外監査役)で、監査役が主に取締役の職務執行に関する業務監査を行うため、取締役会に出席し意見表明を行っている。なお、社外監査役の石島隆氏は公認会計士の資格を持っており、また監査役である香田一郎氏は、当社において20年以上経理部門に従事した経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査それぞれの監査で得た情報は、各監査時に有効に活用するため、情報交換、意見交換を行っている。

監査役と監査室は、月1回及び、必要に応じ情報の共有化のため意見交換を行っている。また、監査役は会計監査人より監査計画や実施状況について説明を受け、四半期ごとの期中、期末の監査に立会い、情報の共有化や意見の交換を行い、会計監査人との連携をとっている。また、取締役、監査役、会計監査人による監査報告会を1年に1回以上開催し、連携を取るようになっている。

(ハ)監査と内部統制部門との関係

監査室及び監査役会と内部統制部門である「社長室」、「建築事業本部」、「土木事業本部」とは、各監査によって得られた情報を共有化し、内部統制における、監理・監督・指導に反映させるため、意見交換等を積極的に行っている。

社外取締役及び社外監査役

(イ)人員及び当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名で、各人とも、当社と人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載した以外の資本的関係又は取引関係その他利害関係はない。

(ロ)企業統治において果たす機能及び役割

当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないし意見を表明のうえ、その議決権を行使している。

社外監査役は、取締役の業務執行を客観的・中立的に監視・監査する機能を期待されており、取締役会への出席や監査役監査等において、必要に応じて助言・提言を行っている。

なお、独立役員を2名選任し、監査役の独立性・公平性を高めており、業務の実態を正確に把握し、経営の健全化に資するため監査室及びコンプライアンス室の体制を整備し、経営監視の強化に努めている。

(ハ)選任状況に関する考え方

当社は、社外役員の独立性に関する基準及び方針について特段定めてはいないが、証券取引所の定める、独立役員の独立性に関する判断基準を参考としている。

社外取締役である齋藤宏保氏はジャーナリストとして、福田昌史氏は長年建設分野に携わっており、両名とも専門分野における豊富な知識・経験等を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保が出来ると考えている。

社外監査役である、石島隆氏は公認会計士の経験及び知見を有する大学院教授として公正・公平な立場で、また山脇衛氏は弁護士の経験及び知見を生かし監視・監査することにより当社業務執行の適正性確保が出来ると考えている。

(ニ)内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は他の監査役と密に連携をとり、常勤監査役の日常監査活動を通じて得た必要な情報をもとに、課題の共有を図り、毎月1回その他必要に応じて情報交換を行っている。また、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなどヒアリングの場を設け情報の共有化を図っている。

役員の報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	129	129				7
監査役 (社外監査役を除く)	20	20				2
社外役員	20	20				5

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当なし。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を、株主総会の決議により、決定している。各取締役の報酬額は、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の審議結果を踏まえて、取締役会にて決定している。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,004百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近鉄グループホールディングス(株)	3,000,000	1,203	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,086	取引先との友好関係強化の為
京阪ホールディングス(株)	1,430,000	973	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	521	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	170,000	490	取引先との友好関係強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	461	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	275,000	403	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	370	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	550,000	367	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	362	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	504,000	273	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	63,800	259	取引関係の強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	242	取引先との友好関係強化の為
日本電信電話(株)	24,400	115	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	60,109	97	取引先との友好関係強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	85	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	78	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	31,200	73	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	100,000	50	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	11,400	41	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	20,700	29	取引関係の強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	28	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	48,000	22	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	19	取引先との友好関係強化の為
京王電鉄(株)	18,798	16	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	12	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	10	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	10,000	7	取引先との友好関係強化の為

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
近鉄グループホールディングス(株)	300,000	1,243	取引先との友好関係強化の為
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,114	取引先との友好関係強化の為
京阪ホールディングス(株)	286,000	938	取引先との友好関係強化の為
住友不動産(株)	170,000	668	取引先との友好関係強化の為
D M G 森精機(株)	265,900	528	取引先との友好関係強化の為
福山通運(株)	110,000	516	取引先との友好関係強化の為
(株)阿波銀行	739,000	503	取引先との友好関係強化の為
東京建物(株)	275,000	440	取引先との友好関係強化の為
三精テクノロジー(株)	355,000	427	取引先との友好関係強化の為
東海旅客鉄道(株)	20,000	402	取引先との友好関係強化の為
南海電気鉄道(株)	100,800	268	取引先との友好関係強化の為
東日本旅客鉄道(株)	25,000	246	取引先との友好関係強化の為
(株)南都銀行	63,800	182	取引関係の強化の為
日本電信電話(株)	24,400	119	取引先との友好関係強化の為
イオン(株)	61,618	117	取引先との友好関係強化の為
ハリマ化成グループ(株)	100,000	81	取引先との友好関係強化の為
サノヤスホールディングス(株)	294,000	74	取引先との友好関係強化の為
(株)三重銀行	31,200	74	取引関係の強化の為
名古屋鉄道(株)	20,000	53	取引先との友好関係強化の為
阪急阪神ホールディングス(株)	11,400	44	取引先との友好関係強化の為
(株)コスモスイニシア	45,700	33	取引先との友好関係強化の為
(株)関西アーバン銀行	20,700	29	取引関係の強化の為
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	7,980	26	取引先との友好関係強化の為
セントラル硝子(株)	9,600	23	取引先との友好関係強化の為
京王電鉄(株)	5,065	23	取引先との友好関係強化の為
フジテック(株)	10,000	14	取引先との友好関係強化の為
ケル(株)	10,000	12	取引先との友好関係強化の為
永大産業(株)	19,000	10	取引先との友好関係強化の為

(八)保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

会計監査の状況

会計監査人監査においては主に会計・財務・財務諸表の適正性を監査しており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	荒井 憲 一 郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小 林 雅 史	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 18名

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ)自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(ロ)監査役の責任免除

監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	1	44	
連結子会社	5		5	
計	50	1	50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対し、コンフォートレター作成業務を委託している。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めていないが、事業規模、監査時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う四半期報告書セミナーや有価証券報告書セミナーに参加し、会計基準の内容を適切に把握することに努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 39,720	3 39,913
受取手形・完成工事未収入金等	42,561	42,509
未成工事支出金	2,609	924
その他のたな卸資産	1 127	1 48
繰延税金資産	1,747	896
未収入金	2,259	3,481
その他	445	411
貸倒引当金	59	38
流動資産合計	89,411	88,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,878	6,130
減価償却累計額	4 3,565	4 3,703
建物及び構築物（純額）	3 2,313	3 2,426
土地	3 1,831	3 1,830
その他	1,689	1,668
減価償却累計額	1,118	1,137
その他（純額）	571	530
有形固定資産合計	4,715	4,788
無形固定資産	397	471
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 8,635	2, 3 9,167
長期貸付金	3 128	3 120
繰延税金資産	342	1
その他	1,434	1,399
貸倒引当金	669	681
投資その他の資産合計	9,871	10,008
固定資産合計	14,984	15,268
資産合計	104,395	103,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,885	30,146
短期借入金	5 8,717	3, 5 5,452
未払金	8,805	3,015
未払法人税等	755	1,150
未成工事受入金	7,593	8,465
完成工事補償引当金	450	532
工事損失引当金	253	56
その他	5,152	6,851
流動負債合計	63,613	55,670
固定負債		
長期借入金	3, 5 6,124	3, 5 7,954
繰延税金負債	16	53
退職給付に係る負債	4,376	4,319
その他	193	193
固定負債合計	10,710	12,521
負債合計	74,324	68,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,166
利益剰余金	16,393	20,777
自己株式	142	145
株主資本合計	28,032	32,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	3,070
退職給付に係る調整累計額	784	376
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,694
非支配株主持分	108	115
純資産合計	30,071	35,223
負債純資産合計	104,395	103,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	131,618	142,181
その他の事業売上高	1,080	1,253
売上高合計	132,699	143,434
売上原価		
完成工事原価	¹ 118,503	¹ 127,334
その他の事業売上原価	² 848	941
売上原価合計	119,351	128,275
売上総利益		
完成工事総利益	13,115	14,847
その他の事業総利益	232	311
売上総利益合計	13,348	15,158
販売費及び一般管理費		
販売費	³ 2	³ 0
一般管理費	^{3, 4} 6,680	^{3, 4} 7,204
販売費及び一般管理費合計	6,682	7,205
営業利益	6,665	7,953
営業外収益		
受取利息	114	106
受取配当金	113	124
持分法による投資利益	11	12
その他	27	32
営業外収益合計	267	275
営業外費用		
支払利息	337	235
支払保証料	44	38
支払手数料	94	279
為替差損	46	57
その他	23	8
営業外費用合計	546	619
経常利益	6,385	7,609
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 31	⁵ 0
会員権退会益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産売却損		⁶ 0
固定資産除却損	3	0
会員権及び入会金評価損	0	
減損損失	⁷ 8	⁷ 23
特別損失合計	12	24
税金等調整前当期純利益	6,408	7,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	880	1,461
法人税等調整額	1,778	895
法人税等合計	897	2,357
当期純利益	7,306	5,229
非支配株主に帰属する当期純利益	11	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,294	5,221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	7,306	5,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	355
退職給付に係る調整額	651	408
その他の包括利益合計	848	764
包括利益	8,154	5,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,143	5,985
非支配株主に係る包括利益	11	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	9,479	140	18,728
当期変動額					
新株の発行	1,195	1,195			2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,294		7,294
剰余金の配当			380		380
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,195	1,195	6,914	1	9,303
当期末残高	9,614	2,165	16,393	142	28,032

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,516	1,435	1,081	114	19,925
当期変動額					
新株の発行					2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,294
剰余金の配当					380
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197	651	848	6	842
当期変動額合計	197	651	848	6	10,145
当期末残高	2,714	784	1,930	108	30,071

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	16,393	142	28,032
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,221		5,221
剰余金の配当			837		837
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,383	2	4,381
当期末残高	9,614	2,166	20,777	145	32,413

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	784	1,930	108	30,071
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,221
剰余金の配当					837
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355	408	764	7	771
当期変動額合計	355	408	764	7	5,152
当期末残高	3,070	376	2,694	115	35,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,408	7,586
減価償却費	379	405
減損損失	8	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	143	8
工事損失引当金の増減額（は減少）	150	197
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	415	529
受取利息及び受取配当金	228	230
支払利息	337	235
為替差損益（は益）	46	57
固定資産売却損益（は益）	31	0
会員権評価損	0	
たな卸資産評価損	59	
売上債権の増減額（は増加）	5,910	51
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,061	1,685
たな卸資産の増減額（は増加）	7	78
未収入金の増減額（は増加）	302	1,246
仕入債務の増減額（は減少）	876	1,738
未払金の増減額（は減少）	1,313	5,711
未成工事受入金の増減額（は減少）	535	871
その他	3,737	1,681
小計	15,299	4,072
利息及び配当金の受取額	225	227
利息の支払額	343	246
法人税等の支払額	950	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,231	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	
有形固定資産の取得による支出	220	533
有形固定資産の売却による収入	696	0
無形固定資産の取得による支出	108	193
投資有価証券の取得による支出	8	8
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	19	15
差入保証金の回収による収入	13	40
その他	34	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,000	3,840
長期借入れによる収入		5,962
長期借入金の返済による支出	1,050	3,557
株式の発行による収入	2,391	
自己株式の純増減額（ は増加）	1	2
配当金の支払額	340	754
非支配株主への配当金の支払額	24	
その他	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,019	2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	57
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,712	193
現金及び現金同等物の期首残高	32,007	39,720
現金及び現金同等物の期末残高	39,720	39,913

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名

浅沼建物(株)

宇都宮郷の森斎場(株)

(株)ひらかたシンフォニア

桜井給食ファシリティーズ(株)

小田原斎場PFI(株)

(2) 非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名

長泉ハイトラスト(株)

金沢宝町キャンパスサービス(株)

PFI大野城宿舎(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社名

アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、139,690百万円である。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	85百万円	34百万円
材料貯蔵品	42	14

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	115百万円	128百万円

3 (1) 下記の資産は、提出会社の短期借入金500百万円(1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金4,300百万円(極度額5,363百万円)の担保、コミットメントライン契約(総額10,000百万円)に伴う担保及び信用状開設のための担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	230百万円	218百万円
建物及び構築物	1,501	1,679
土地	1,456	1,451
投資有価証券	6,472	6,968
合計	9,660	10,317

(2) 下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	92百万円	105百万円
長期貸付金	120	112
合計	213	218

4 建物及び構築物の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示している。

5 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	5,105百万円	4,730百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(5,657)	(6,350)

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

7 偶発債務(債務保証)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンシヨンの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)今井建設	101百万円	

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	253百万円	56百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	59百万円	

3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,923百万円	3,189百万円
退職給付費用	293	348
貸倒引当金繰入額	143	6
賃借料	695	800

4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	250百万円	229百万円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・土地	31百万円	0百万円
機械装置		0
車両運搬具	0	
工具器具		0
合計	31	0

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・土地		0百万円
構築物		0
		0

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
石川県	事業用資産	土地	8百万円

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位でグルーピングしている。

事業用資産としてグルーピングしていた上記資産について、売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価格に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸事業用資産	建物	23百万円

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位でグルーピングしている。

賃貸事業用資産としてグルーピングしていた上記資産について、売却処分の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定価格に基づき算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	255百万円	511百万円
組替調整額		
税効果調整前	255	511
税効果額	58	155
その他有価証券評価差額金	197	355
退職給付に係る調整額		
当期発生額	152	1
組替調整額	460	585
税効果調整前	308	586
税効果額	342	178
退職給付に係る調整額	651	408
その他の包括利益合計	848	764

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	7,700,000		85,086,293

(注) 増加は、公募増資により新株式を6,700,000株発行したことおよび第三者割当増資により新株式を1,000,000株発行したことによるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,303,462	6,835	650	1,309,647

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(注) 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	837	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85,086,293			85,086,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,309,647	8,848	2,412	1,316,083

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(注) 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	837	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,340	利益剰余金	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	39,720百万円	39,913百万円
現金及び現金同等物	39,720	39,913

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	230百万円	230百万円
1年超	461	230
合計	692	461

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金主として営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段としている。なお、デリバティブ取引は金融リスク管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,720	39,720	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	42,561	42,984	423
(3) 投資有価証券	7,737	7,738	0
資産計	90,019	90,443	424
(1) 支払手形・工事未払金等	31,885	31,885	
(2) 短期借入金	8,717	8,717	
(3) 未払金	8,805	8,805	
(4) 長期借入金	6,124	6,491	367
負債計	55,531	55,899	367
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,913	39,913	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	42,509	42,897	388
(3) 投資有価証券	8,258	8,258	0
資産計	90,681	91,070	389
(1) 支払手形・工事未払金等	30,146	30,146	
(2) 短期借入金	5,452	5,452	
(3) 長期借入金	7,954	8,273	318
負債計	43,554	43,872	318
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (百万円)	897	909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	39,716			
受取手形・完成工事未収入金等	38,470	1,923	2,167	
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15	
合計	78,187	1,923	2,182	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	39,910			
受取手形・完成工事未収入金等	38,950	1,287	2,271	
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			15	
合計	78,860	1,287	2,286	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,717					
長期借入金		3,099	271	281	278	2,193
合計	8,717	3,099	271	281	278	2,193

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,452					
長期借入金		378	319	316	323	6,616
合計	5,452	378	319	316	323	6,616

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	15	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・ 地方債等	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・ 地方債等			
合計		15	15	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,706	3,932	3,773
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	17	0
合計		7,722	3,949	3,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額897百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,037	3,751	4,285
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	205	206	0
合計		8,243	3,958	4,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額909百万円)については、市場価格がなく時価を算定することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,978	1,239	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,239		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の浅沼建物㈱については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており、提出会社の退職給付会計に組込んでいる。

その他の連結子会社については、退職金制度はない。

確定給付制度については、従業員の資格・勤続年数を基礎としたポイント制に基づいた一時金又は年金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,707	10,692
勤務費用	389	395
利息費用	107	107
数理計算上の差異の発生額	7	19
退職給付の支払額	519	543
退職給付債務の期末残高	10,692	10,670

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	6,438	6,315
期待運用収益	128	126
数理計算上の差異の発生額	145	18
事業主からの拠出額	269	271
退職給付の支払額	375	381
年金資産の期末残高	6,315	6,351

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,461	6,364
年金資産	6,315	6,351
	145	12
非積立型制度の退職給付債務	4,230	4,306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,376	4,319
退職給付に係る負債	4,376	4,319
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,376	4,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	389	395
利息費用	107	107
期待運用収益	128	126
数理計算上の差異の費用処理額	461	587
確定給付制度に係る退職給付費用	829	963

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	308	586
合計	308	586

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,127	540
合計	1,127	540

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	84%	84%
株式	15%	15%
現金及び預金	1%	1%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率等	9.1%	9.1%

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

3. 確定拠出制度

提出会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
165百万円	165百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	221百万円	219百万円
完成工事補償引当金	137	161
たな卸資産評価損	106	22
工事損失引当金	77	17
退職給付に係る負債	1,331	1,313
確定拠出年金移換金	64	
減損損失	460	467
有価証券評価損	95	95
繰越欠損金	1,019	
その他	760	882
繰延税金資産小計	4,274	3,179
評価性引当額	956	939
繰延税金資産合計	3,318	2,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,062	1,218
固定資産圧縮積立金	181	177
その他		0
繰延税金負債合計	1,244	1,396
繰延税金資産又は繰延税金負債 ()の純額	2,074	844

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	1.9	1.5
法人税の特別控除	1.8	1.8
評価性引当額	46.0	0.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.0	31.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、本社・大阪本店事務所及び東京本店事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、前連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、本社・大阪本店事務所及び東京本店事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、当該債務の重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,231	27,387	131,618	1,080	132,699		132,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高				5	5	5	
計	104,231	27,387	131,618	1,086	132,705	5	132,699
セグメント利益	9,879	3,235	13,115	44	13,159	6,494 (注2)	6,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 6,494百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 6,493百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,134	23,047	142,181	1,253	143,434		143,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高				6	6	6	
計	119,134	23,047	142,181	1,259	143,440	6	143,434
セグメント利益	11,275	3,571	14,847	130	14,978	7,024 (注2)	7,953

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 7,024百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 7,023百万円が含まれている。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っていない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合 計
	建 築	土 木	計			
減損損失					8	8

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合 計
	建 築	土 木	計			
減損損失				23		23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	357.65円	419.10円
1株当たり当期純利益金額	95.14円	62.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,294	5,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,294	5,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,672	83,773

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認された。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進している。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものである。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	85,086,293株
株式併合により減少する株式数	76,577,664株
株式併合後の発行済株式総数	8,508,629株

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

5. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月23日
株主総会決議日	平成30年6月27日
単元株数の変更の効力発生日	平成30年10月1日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,576.49円	4,191.01円
1株当たり当期純利益金額	951.42円	623.31円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,668	3,828	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,049	1,624	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,124	7,954	1.42	平成31年6月10日 ~平成45年6月30日
その他有利子負債				
合計	14,841	13,407		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	378	319	316	323

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,304	65,437	103,947	143,434
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,384	3,511	6,129	7,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	942	2,380	4,137	5,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.25	28.41	49.39	62.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	11.25	17.16	20.98	12.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 38,918	1 37,999
受取手形	877	2,357
電子記録債権	1,115	142
完成工事未収入金	35,257	35,572
販売用不動産	85	34
未成工事支出金	2,566	924
材料貯蔵品	42	14
前払費用	27	28
未収入金	2,224	3,421
繰延税金資産	1,747	895
その他	434	403
貸倒引当金	59	38
流動資産合計	83,237	81,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,587	5,825
減価償却累計額	3,364	3,495
建物（純額）	1 2,222	1 2,330
構築物	291	304
減価償却累計額	201	208
構築物（純額）	90	95
機械及び装置	302	328
減価償却累計額	276	302
機械及び装置（純額）	25	26
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	41	47
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	1,047	1,200
減価償却累計額	799	786
工具、器具及び備品（純額）	248	413
土地	1 1,831	1 1,830
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	276	77
有形固定資産合計	4,715	4,788
無形固定資産		
特許権	15	12
借地権	43	43
ソフトウェア	283	261
ソフトウェア仮勘定	1	100
その他	52	52
無形固定資産合計	397	471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,501	1 9,019
関係会社株式	1 124	1 124
長期貸付金	5	5
長期営業外未収入金	679	684
関係会社長期貸付金	1 444	1 334
長期前払費用	0	0
会員権及び入会金	196	196
その他	502	474
貸倒引当金	669	681
投資その他の資産合計	9,784	10,158
固定資産合計	14,897	15,418
資産合計	98,134	97,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,802	4,088
工事未払金	25,980	25,296
短期借入金	7,668	1 4,328
未払金	8,803	3,014
未払費用	1,021	999
未払法人税等	740	1,137
未払消費税等	138	1,539
未成工事受入金	7,593	8,461
預り金	698	1,187
仮受消費税等	3,099	2,946
完成工事補償引当金	450	532
工事損失引当金	253	56
流動負債合計	62,250	53,589
固定負債		
長期借入金	1 2,012	1 4,300
繰延税金負債	9	211
退職給付引当金	3,249	3,779
長期未払金	97	97
その他	96	95
固定負債合計	5,464	8,483
負債合計	67,715	62,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,165	2,166
利益剰余金		
利益準備金	53	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	414	406
繰越利益剰余金	15,604	19,857
利益剰余金合計	16,072	20,401
自己株式	142	145
株主資本合計	27,710	32,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,709	3,063
評価・換算差額等合計	2,709	3,063
純資産合計	30,419	35,100
負債純資産合計	98,134	97,173

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	131,618	142,181
その他の事業売上高	513	516
売上高合計	132,132	142,698
売上原価		
完成工事原価	118,503	127,334
その他の事業売上原価	1,421	380
売上原価合計	118,925	127,714
売上総利益		
完成工事総利益	13,115	14,847
その他の事業総利益	92	136
売上総利益合計	13,207	14,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	170
従業員給料手当	2,909	3,181
退職給付費用	292	346
法定福利費	462	500
福利厚生費	130	87
修繕維持費	190	139
事務用品費	329	228
通信交通費	229	254
動力用水光熱費	43	43
調査研究費	76	85
広告宣伝費	18	24
貸倒引当金繰入額	143	6
貸倒損失	1	
交際費	127	153
寄付金	10	15
賃借料	691	796
減価償却費	160	173
租税公課	299	329
保険料	11	13
雑費	637	604
販売費及び一般管理費合計	6,624	7,154
営業利益	6,582	7,828
営業外収益		
受取利息	26	34
有価証券利息	0	0
受取配当金	2 161	2 153
その他	49	52
営業外収益合計	237	241
営業外費用		
支払利息	250	163
支払保証料	44	38
支払手数料	94	279
為替差損	46	57
その他	23	7
営業外費用合計	458	546
経常利益	6,361	7,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 0
会員権退会益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産売却損		4 0
固定資産除却損	3	0
会員権及び入会金評価損	0	
減損損失	8	23
特別損失合計	12	24
税引前当期純利益	6,383	7,500
法人税、住民税及び事業税	853	1,436
法人税等調整額	1,777	898
法人税等合計	924	2,334
当期純利益	7,308	5,166

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,705	8.2	9,032	7.1
労務費 (うち労務外注費)		17,355 (17,355)	14.6 (14.6)	16,965 (16,965)	13.3 (13.3)
外注費		69,400	58.6	79,047	62.1
経費 (うち人件費)		22,041 (9,133)	18.6 (7.7)	22,289 (9,284)	17.5 (7.3)
計		118,503	100	127,334	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
購入費		67	15.9	53	14.0
経費		354	84.1	327	86.0
計		421	100	380	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,419	970	0	970	15	423	8,704	9,143
当期変動額								
新株の発行	1,195	1,195		1,195				
固定資産圧縮積立金の取崩						8	8	
利益準備金の積立					38		38	
剰余金の配当							380	380
当期純利益							7,308	7,308
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,195	1,195	0	1,195	38	8	6,899	6,928
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	140	18,392	2,513	2,513	20,905
当期変動額					
新株の発行		2,391			2,391
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		380			380
当期純利益		7,308			7,308
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			195	195	195
当期変動額合計	1	9,317	195	195	9,513
当期末残高	142	27,710	2,709	2,709	30,419

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の 取崩						8	8	
利益準備金の積立					83		83	
剰余金の配当							837	837
当期純利益							5,166	5,166
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			0	0	83	8	4,253	4,328
当期末残高	9,614	2,165	0	2,166	137	406	19,857	20,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	142	27,710	2,709	2,709	30,419
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
利益準備金の積立					
剰余金の配当		837			837
当期純利益		5,166			5,166
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			354	354	354
当期変動額合計	2	4,326	354	354	4,680
当期末残高	145	32,037	3,063	3,063	35,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、139,690百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

- 1 (1) 下記の資産は、提出会社の短期借入金500百万円(1年内返済予定の長期借入金)、長期借入金4,300百万円(極度額5,363百万円)の担保、コミットメントライン契約(総額10,000百万円)に伴う担保及び信用状開設のための担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	230百万円	218百万円
建物	1,501	1,679
土地	1,456	1,451
投資有価証券	6,472	6,968
合計	9,660	10,317

- (2)下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	56	61
関係会社長期貸付金	279	299
合計	336	361

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。
事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

- 3 偶発債務(債務保証)

下記の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)今井建設	101百万円	

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	59百万円	百万円

- 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	48百万円	30百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・土地	31百万円	0百万円
機械装置		0
車両運搬具	0	
工具器具		0
合計	31	0

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・土地	百万円	0百万円
構築物		0
		0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式 (百万円)	83	83
関連会社株式 (百万円)	41	41

これらについては、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額のみ記載としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	221百万円	219百万円
完成工事補償引当金	137	161
販売用不動産評価損	106	22
工事損失引当金	77	17
退職給付引当金	988	1,149
確定拠出年金移換金	64	
減損損失	460	467
有価証券評価損	95	95
繰越欠損金	1,019	
その他	759	879
繰延税金資産小計	3,931	3,012
評価性引当額	956	939
繰延税金資産合計	2,975	2,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,056	1,211
固定資産圧縮積立金	181	177
繰延税金負債合計	1,237	1,388
繰延税金資産又は繰延税金負債 ()の純額	1,737	684

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	1.9	1.5
法人税の特別控除	1.8	1.8
評価性引当額	46.2	0.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	14.5	31.1

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認された。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進している。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものである。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	85,086,293株
株式併合により減少する株式数	76,577,664株
株式併合後の発行済株式総数	8,508,629株

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

5. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月23日
株主総会決議日	平成30年6月27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,631.05円	4,190.10円
1株当たり当期純利益金額	953.26円	616.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	近鉄グループホールディングス(株)	300,000	1,243
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,114
		京阪ホールディングス(株)	286,000	938
		住友不動産(株)	170,000	668
		D M G 森精機(株)	265,900	528
		福山通運(株)	110,000	516
		(株)阿波銀行	739,000	503
		東京建物(株)	275,000	440
		三精テクノロジーズ(株)	355,000	427
		東海旅客鉄道(株)	20,000	402
		南海電気鉄道(株)	100,800	268
		東日本旅客鉄道(株)	25,000	246
		(株)南都銀行	63,800	182
		日本電信電話(株)	24,400	119
		イオン(株)	61,618	117
		その他(44銘柄)	746,540	1,284
		小計		3,693,058
計		3,693,058	9,004	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第330回 利付国庫債券	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1、2、4、5	5,587	262	24 (23)	5,825	3,495	130	2,330
構築物	291	13	0	304	208	7	95
機械及び装置	302	26	0	328	302	25	26
車両運搬具	58			58	47	6	10
工具器具・備品 2	1,047	268	115	1,200	786	103	413
土地	1,831	0	0	1,830			1,830
建設仮勘定 3	276	108	307	77			77
リース資産	3			3	1	0	2
有形固定資産計	9,399	679	448 (23)	9,630	4,841	274	4,788
無形固定資産							
特許権 6				28	16	3	12
借地権 6				43			43
ソフトウェア 6				471	209	115	261
ソフトウェア 仮勘定 6				100			100
その他 6				52		0	52
無形固定資産計				696	225	119	471
長期前払費用	1			1	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の取得原価は租税特別措置法に基づく圧縮後のものである。
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
建物 技術研究所改修 230百万円
工具器具・備品 測定検査器具 55百万円
3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
建設仮勘定 技術研究所改修 292百万円
建設仮勘定 展示施設新築 15百万円
4 「当期末減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」は、減損損失累計額を含んで表示している。
6 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	729	32	39	1	720
完成工事補償引当金	450	532	450		532
工事損失引当金	253	56		253	56

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額である。
2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.asanuma.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2)株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|----------------------------------|--|---------------------------------|---------------|
| 1. 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第82期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月29日提出 |
| 2. 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日提出 |
| 3. 四半期報告書
及び確認書 | (第83期第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日) | 平成29年8月10日提出 |
| | (第83期第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日) | 平成29年11月10日提出 |
| | (第83期第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日) | 平成30年2月9日提出 |
| 4. 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号
の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨
時報告書である。 | | 平成29年6月30日提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号
(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | 平成30年6月25日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社浅沼組の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社浅沼組が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。